

令和7年9月11日  
課名 地域政策局  
平和推進プロジェクト・チーム  
担当者 担当課長（平和推進担当）山本  
内線 2365

## 国際平和のためのユース対話イベント 「被爆80年の今、広島から世界へ-若者が提案する核兵器廃絶・平和への道-」 の開催結果について (被爆・終戦80年「若者たちが集い、未来に平和をつなぐプロジェクト」)

### 1 要旨・目的

被爆80年を迎える重要な節目に、若者と国連幹部などの世界を牽引するリーダーが対話を通じて、核兵器廃絶などへの議論を深めるとともに、「平和な世界」を実現するためのロードマップを作り、世界に向けて発信するため、「国際平和のためのユース対話イベント」を開催した。

### 2 現状・背景

被爆及び国連創設から75年となる2020年8月6日に、国連機関との共催イベントとして、第1回を開催。今年で6回目となる。

### 3 イベント概要

#### (1) 実施日時

令和7年8月6日（水）

12:00～14:00 セッション1：グループワーク（ロードマップ作成）

14:00～16:00 セッション2：ロードマップ発表、ゲストとのグループワーク

（平和教育、被爆体験伝承、人権・国際法の3グループ）

※ゲストはセッション2のみ参加

#### (2) 場所等

ANAクラウンプラザホテル広島 3階オーキッド（広島市中区中町7-20）

※YouTube配信の併用（日英同時通訳）

大阪・関西万博広島県ベースにおいてイベント映像をライブ配信

#### (3) 実施主体

広島県、へいわ創造機構ひろしま（HOPe）、国連訓練調査研究所（ユニタール）、国連軍縮部（UNODA）

#### (4) 予算（単県）

3,244千円（HOPeへの負担金）

#### (5) 参加・聴講者（会場+オンライン視聴）

278名（86+192）

（会場参加者）

##### ア 若者

（ア） グループワーク参加者：国連ユニタール青少年大使事業<sup>(\*)</sup> 参加の高校生及び県人材育成事業修了者 22名

※ ユニタールが県内高校生を募集し、今回の対話イベントを含む計5回のワークショップを通じて、平和で持続可能な国際社会づくりに貢献する取組。

（イ） オーディエンス：大学生・高校生 64名

## イ 来賓挨拶

岸田 文雄

衆議院議員・元内閣総理大臣 ※挨拶後退席

## ウ グループワーク参加ゲスト等（6名）

- |                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| (ア) 後東 利治            | 被爆者                          |
| (イ) ファンデルドゥース・ルリ     | 広島大学平和センター センター長             |
| (ウ) 中満 泉             | 国連事務次長・軍縮担当上級代表              |
| (エ) ミシェル・ジャイルズ=マクドノー | 国連事務次長補兼国連ユニタール総代表(ファシリテーター) |
| (オ) 湯崎 英彦            | 広島県知事・H O P e 代表             |
| (カ) レジス・サビオ          | 赤十字国際委員会（I C R C）アジア大洋州地域局長  |

## 4 来賓挨拶の内容

岸田 文雄（衆議院議員・元内閣総理大臣）

- ・今日の安全保障環境は厳しさ、複雑さを増しており、核兵器の壁も私たちの前に大きく立ちはだかっている。
- ・だからこそ核兵器廃絶への機運を高める必要がある。これは唯一の戦争被爆国である日本の使命。

## 5 若者によるロードマップの発表

将来、核兵器の使用に対する問題意識や危機感が薄れてしまうという想定のもと、それを回避するため、今からできる方策を高校生が自ら考え、ロードマップを作成し、YouTubeで発信した。

テーマ別ロードマップ

	平和教育	被爆体験伝承	人権・国際法
2025年～2030年	・平和学専門の学部を大学に設立 ・軍縮・S D G s 紛争解決など多角的な視点からカリキュラム制作	・国内外の各被害地域とネットワーク構築 ・VRによる原爆体験シュミレーションを構築・普及	・市民参加型キャンペーンの立ち上げ ・核兵器禁止条約へ日本が署名・批准
2031年～2035年	・ユネスコと協力し各国が活用可能なカリキュラムに改革	・ホログラムを活用し、被爆者が目の前で語っているような体験施設の開発	・安保理の拒否権行使について、説明義務を設けるなど制度改革を進める
2036年～2040年	・世界で平和教育が浸透	・開発したホログラム作品を博物館へ展示	・拒否権乱用を非難する国連決議の採択
2041年～2045年	・A I を活用し、各個人に平和学習を最適化	・ホログラムの技術革新を進め、平和資料館での常設展示	・核抑止論の正当性を政治的に否定する国連決議を採択
2046年～2050年	・各国の教育水準を担保するような平和教育認証制度を設置	・被爆証言がユネスコの「世界の記憶」遺産に登録	・全ての国が核兵器禁止条約に署名 ・核抑止から平和外交へ転換

## 6 ゲストからのコメント

○ 後東 利治（被爆者）

- ・戦争につながることが一番良くないこと、今にも死ぬかということを何度も経験した。
- ・国民、国及び自治体のトップ、被爆者が一丸となって平和に取り組む必要がある。

- ファンデルドゥース・ルリ（広島大学平和センター センター長）
  - ・若い人たちが自分の考え方で、被爆の実相を伝え、自ら何ができるのかについて伝えようとしている姿を見て力を感じた。
  
- 中満 泉（国連事務次長・軍縮担当上級代表）
  - ・こういう未来を作りたい、ひとりひとりが変革を自分たちで起こそうとする一歩が大切。そうすることで新しい視点が生まれ、新しい方法でコミュニティの安全、繁栄を考えることができる。
  
- ミシェル・ジャイルズ=マクドノー（国連事務次長補兼国連ユニタール総代表）
  - ・すべてのアクションには対話が必要。AI等の科学技術を正しく活用して平和へ取り組む具体的なロードマップが示されていた。私たちが持っているツールをいかに活用し、平和につなげていくかが重要。
  - ・平和の定義とは、戦争をすることなく人々に平等に機会を提供できる世界。
  
- 湯崎 英彦（広島県知事・HOPe代表）
  - ・戦争が続く世界で、広島から何をしていくべきか。
    - 3つのアプローチが重要（非人道性アプローチ、安全保障アプローチ、持続可能性アプローチ）。
  - ・ご存命の被爆者が少なくなっていく時代において、学生が平和への意識を保ち続けるために何が必要か。
    - 被爆者の証言に依存しすぎていた、次の世代を担う自分たちで平和について積極的に考えていく事が重要。
  
- レジス・サビオ（赤十字国際委員会（ICRC）アジア大洋州地域局長）
  - ・ロードマップについて、現実的にはもっと詰めていく必要があるが、学問的・専門的な視点で取り組んでくれたことを賞賛したい。
  - ・政治的リーダーが改めて国際人権法の尊重を表明し、核兵器廃絶への最後の一押しをする。

## 7 その他

イベントの様子を YouTube で配信中。

- ・日本語：<https://www.youtube.com/watch?v=5fWvVGK1Pmk&t=6869s>
- ・英語：<https://www.youtube.com/watch?v=I81zxAx1EtY>

